

2024年度事業報告書

(2024年4月1日～2025年3月31日)



— 目 次 —

ご 挨拶	1
I. 2024 年度事業活動の概要	2
1. 会員の概況	2
2. 自主規制業務	2
3. デジタル証券市場の活性化に向けた取組み	5
4. 会員、市場関係者および関係機関とのコミュニケーションの充実	7
5. S T 市場に関する普及啓発活動等	9
II. 社員総会、理事会、委員会等	1 1
1. 社員総会	1 1
2. 理事会	1 1
3. 委員会等	1 3
III. 財務報告	1 6
1. 収支の状況	1 6
2. 財産の状況	1 6
3. 2024 年度における収支の概要	1 6
IV. 資料	1 8
1. 会員の状況	1 8
2. 役員の状況	2 3
3. 委員会・ワーキング・グループ名簿	2 5
4. 会員への主な通知	2 9
5. 定款諸規則の改正等	3 5
6. S T モニタリングの実施状況	3 8
7. 電子記録移転権利等の発行及び流通状況	3 8
8. 苦情あつせん状況	4 1
9. 資格研修・外務員登録の実施状況	4 1
1 0. セミナー等の実施状況	4 2
1 1. 研修会・講演会等登壇状況	4 3
1 2. 普及啓発活動	4 4
1 3. 組織・事務局の状況	4 5
V. その他	4 6

ご挨拶

会長 北尾吉孝

本協会は、2020年5月に金融商品取引法上の金融商品取引業協会として認定を受けて以来、電子記録移転有価証券表示権利等（いわゆるセキュリティトークン。以下「ST」という。）のうち、電子記録移転権利等の自主規制を行うために、広く関係者との協議を行うとともに、ST市場活性化のための諸課題解決に向けて働きかけを進めてきました。

2024年度は、引き続き不動産を裏付けとした受益証券発行信託の受益証券や社債を中心としたSTの発行が行われましたが、それに加え映画の興行権（GK-TK方式）や太陽光発電（投資事業有限責任組合（LPS））などを裏付け資産としたSTの発行も見られ、STの発行市場の幅の広がりを見せた年でした。この結果、私募も含む2024年度のST発行金額は、75,917百万円（23銘柄）となりました。

さらに、大阪デジタルエクスチェンジ株式会社（以下「ODX」という）の手掛けるSTの流通市場「START市場」がスタートして一年が経過し、6銘柄のSTが取扱われるようになり、2024年度の年間売買代金は2億67百万円となりました。

また、STを取扱うPTSに関し、金融商品取引法の改正により、登録PTS制度が導入されるなど、STの流通市場をめぐる環境整備もさらに進んでいる状況にあります。

一方で、更なる制度整備が必要なものもあり、たとえば、電子記録移転権利等の発行促進のために課題となっている電子記録移転権利等に関する税制に関しては、引き続き税制改正要望を広く働きかけるなど、ST市場環境の整備に向け取り組みを進めてまいります。

このように、本協会といたしましては、発行・流通市場が両輪となってST市場を活性化し、日本経済のさらなる発展に寄与できるものと考えており、引き続き、公正で透明な市場環境の整備に鋭意取り組んでいく所存です。

I. 2024 年度事業活動の概要

1. 会員の概況

会員は、2025 年 3 月 31 日現在、会員 72 社（正会員 15 社、賛助会員 54 社¹、後援会員 3 団体）となった。新規入会及び退会により、前年度末から 1 社（賛助会員 1 社減少（新規入会 4 社、退会 5 社））減少した。

2. 自主規制業務

(1) S Tの取扱いに関するモニタリングの実施

- ① 電子記録移転権利等の業務の実施にあたって、正会員 2 社から「金融商品取引業者等における電子記録移転権利等の取扱いに係る態勢整備の状況等に関するモニタリングの実施要領について」に基づき届出を受け、モニタリングを実施し（モニタリング実施状況は P38 参照。）終了した。
- ② 従来プライベート型もしくはコンソーシアム型（パーミッションド型）中心であった S Tプラットフォームに関し、パブリック型（パーミッションレス型）の利用に関する相談事案があり、日本証券業協会（以下「日証協」）及び金融庁とモニタリングの在り方に関する検討を行った。

(2) 自主規制委員会の開催

自主規制規則等の制定改廃、自主規制業務の適正な運営を行うにあたり、正会員の意見を反映させ、さらに、有識者の意見も踏まえ自主規制機能を適切に発揮するため、理事会の下部機関として、2023 年 7 月 1 日付で設置された「自主規制委員会」（委員は P34 参照。）において、2024 年度は、主に金融商品取引法（以下「金商法」という。）等の法令改正に伴う本協会の自主規制規則の改正について検討を行い（審議内容は P12 参照。）、理事会に付議した。

(3) 自主規制規則の改正等について

① 自主規制規則の制定・改正等

2020 年 5 月に金融商品取引法（以下「金商法」）上の認定金融商品取引業協会として認定を受けた際に、最低限必要となる規則を自主規制規則等として制定した経緯及びその後一定の時間が経過したことを踏まえ、自主規制の拡充に向けて必要となる自主規制規則等を洗い出し、制定・改正を検討することとした。そのため、事務局において、自主規制規則等の総点検を行い、他の自主規制機関の自主規制規則等と比較し不足する事項や電子記録移転権利等の特性を踏まえた所要の事項等について、自主規制規則等の制定又は改正を行うべきか検討を行い、自主規制委員会で検討を経たのち、理事会で決議され、2024 年

¹ 2025 年 3 月 31 日の協賛会員数には含まれているが、同日付でみずほ信託銀行株式会社、トーセイ株式会社、及び日本電子計算株式会社の 3 社が退会している。

7月1日付で施行²された。

また上記規則改正を受け、ガイドラインを策定し、2024年7月31日から施行した。

詳細はP34参照。

② 合同会社型DAO制度の導入

合同会社DAO³の促進に係る「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令」の改正⁴が行われたことを受け、「定款」及び「電子記録移転権利の募集の取扱い等に関する規則」を一部改正⁵し、2024年5月1日に施行した。

③ 登録PTS制度の導入

令和6年改正金商法において、流動性の低い非上場有価証券のみを取り扱い、かつ、取引規模が限定的である私設取引システム（PTS）運營業務については、その業務を行うに当たっての認可を要さないこととし、第一種金融商品取引業の登録により行えることとする制度（以下「登録PTS制度」という。）が創設⁶された。これを受け本協会では、「非上場有価証券等のPTS取引に関する検討会」（日証協と共管。）において、「私設取引システムにおける電子記録移転権利等の取引等に関する規則」及び同ガイドライン⁷について、登録PTS制度に対応した見直しに係る検討を行い、改正金商法の施行にあわせ2024年11月21日に施行した。

④ 令和5年度改正金商法の一部施行に伴う「正会員の従業員に関する規則」の一部改正

2023年11月29日付で交付された「金融商品取引法等の一部を改正する法律」のうち、2024年11月1日付で施行された令和5年度改正金商法⁸により、本協会の自主規制規則「正会員の従業員に関する規則」に号ズレ等が発生したため、当該規則の一部を改正⁹し、2025年1月24日に施行した。

⑤ 令和5年度改正金商法（書面交付のデジタル化対応）の一部施行に伴う自主規制規則の一部改正

2023年11月29日付で交付された「金融商品取引法等の一部を改正する法

² 2024年4月1日付け会員通知「電子記録移転権利等に係る自主規制の整備のための諸規則等の制定等について」（JSTOA（自）24第1号）参照。

³ 「DAOルールメイクに関する提言」参照。（<https://www.taira-m.jp/2024/01/dao.html>）

⁴ 金融庁HP「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」参照。（<https://www.fsa.go.jp/news/r5/shouken/20240401/20240401.html>）

⁵ 「定款」及び「電子記録移転権利の募集の取扱い等に関する規則」の一部改正について」2024年4月30日付け会員通知（JSTOA（自）24第3号）参照。

⁶ 金融庁HP「令和6年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について」参照。（<https://www.fsa.go.jp/news/r6/shouken/20241120/20241120.html>）

⁷ 2024年11月20日付け会員通知「私設取引システムにおける電子記録移転権利等の取引等に関する規則」及び「私設取引システムにおける電子記録移転権利等の取引等に関する規則の考え方（ガイドライン）について」の一部改正について」（JSTOA（自）24第59号）参照。

⁸ 金融庁HP「令和5年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について」参照。（<https://www.fsa.go.jp/news/r6/shouken/20241030-2/20241030.html>）

⁹ 2025年1月24日付け会員通知（JSTOA（自）24第32号）「金融商品取引法等の改正に伴う「正会員の従業員に関する規則」の一部改正について」参照。

律」のうち、2025年4月1日付で施行される書面交付のデジタル化対応等¹⁰に対応するため、2025年3月7日付で、「電子記録移転権利の預託の受入れ等に関する規則」、「正会員の従業員に関する規則」及び「金商品仲介業者に関する規則」の一部改正（案）に関するパブリックコメントの募集¹¹を開始した。

⑥ 非上場有価証券特定仲介等業務制度の導入

2024年5月21日付けで交付された「金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律」において、主に特定投資家等を対象とする非上場有価証券の仲介等の業務のみを行う第一種金融商品取引業者（以下「非上場有価証券特例仲介等業者」という。）について、自己資本規制比率に関する規制、兼業規制及び金融商品取引責任準備金の積立に関する規制の適用を除外する制度¹²が創設されることとなった。当該金商法の改正に伴い、新たに規定された非上場有価証券特例仲介等業者を、本協会の「正会員」とするための規定の整備を図るため、「定款」の一部を改正し、当該法令の施行（2025年5月1日）に合わせ実施する。

(4) 分別管理監査の実施状況の確認

S Tを取扱っている正会員の分別管理監査の実施状況について報告を受け、その内容について確認を行った。

① 経営者報告書の作成及び開示

- ・対象会員 3社
- ・経営者報告書の作成・開示会社 3社

② 分別管理の履行状況

本協会が2023年度の基準日現在における正会員の分別管理の履行状況を確認した結果は以下のとおり。

- ・分別管理の履行状況に不備なし：3社
- ・分別管理の履行状況に不備あり：0社

(5) 外務員資格研修および外務員登録事務の実施

① 外務員オンラインシステムによる外務員資格研修および外務員登録事務を実施した（研修受講者数及び登録者数はP40参照）。

② 外務員オンラインシステムに関し、外務員規則の改正等を踏まえ、システム改修を実施した（2024年7月稼働）。

¹⁰ 金融庁 HP「令和5年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等に関するパブリックコメントの結果等について」参照。
(<https://www.fsa.go.jp/news/r6/shouken/20250207/20250207.html>)

¹¹ 2025年3月7日付け会員通知（JSTOA（自）24第38号）「パブリックコメントの募集について「金融商品取引法等の改正に伴う「電子記録移転権利の預託の受入れ等に関する規則」等の一部改正（案）について」参照。

¹² 金融庁 HP「令和6年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等の公表について」参照。
(<https://www.fsa.go.jp/news/r6/shouken/20250117/20250117.html>)

③ S T市場の現状に合わせ、正会員向けの資格研修テキストである「S T外務員必携」の改定作業を開始した。

(6) 電子記録移転権利等の取扱状況等に関する報告要領等の改訂

電子記録移転有価証券表示権利等の取扱状況等の公表開始にあたり、日証協とその様式を統一する必要があることから、「電子記録移転権利等の取扱状況に関する報告要領の改訂について」を改訂¹³した。

(7) S Tに係る統計の集計・公表に関する検討

S T市場全体の状況を把握するため、日証協と共同で上記(6)の報告等を基に、2024年4月取扱い分から月次で「金融商品取引業者等における電子記録移転有価証券表示権利等の取扱状況等」の公表を開始した。

3. デジタル証券市場の活性化に向けた取組み

(1) セキュリティトークン市場活性化委員会

2020年7月に設置した「セキュリティトークン市場活性化委員会（以下「S T市場活性化委員会」という。）」では、下部機関であるセキュリティトークン税制ワーキング・グループ（以下「S T税制WG」という。）が取り纏めた「2025年度税制改正要望」を承認した。

(2) S T税制ワーキング・グループ

S T市場活性化委員会の下部に設置したS T税制WGでは、2023年度同様、個人投資家の電子記録移転権利（匿名出資組合持分及び信託受益権）の売買に係る税制について検討を行い、上場株式等と同様に、①配当及び収益分配金に関する所得を配当所得とする、②譲渡益に関する所得を譲渡所得として申告分離課税とする、③譲渡損益を上場株式等との損益通算の対象とする、④譲渡損失の繰越控除を可能とする、⑤特定口座への受入れ、⑥簡便な相続税評価が可能となるよう取扱いの明示を求めるため、税制改正を要望することとし、要望の趣旨、理論的な根拠、改正による効果等について検討を行った。

本年度も昨年度に引き続き税制改正要望実施に向けた検討を2024年2月から開始し、金融庁担当部局と税制改正要望の内容について適宜協議を行い、電子記録移転権利（匿名組合出資持分S T）の税制改正に絡み、金融庁担当部局から指摘された問題点に関し、S T税制WGの委員から意見を募集し、金融庁部局へ回答するなど、対応を図った。

¹³ 2024年4月30日付け会員通知（JSTOA（自）24第4号）「電子記録移転有価証券表示権利等の取扱状況等の公表開始及び電子記録移転権利等の取扱状況に関する報告要領の改訂について」参照

また、自民党「web3 ホワイトペーパー 2024¹⁴」では、「税制に関しては、(中略) 他方、匿名組合契約に基づく権利のトークン化商品に係る利益分配及び譲渡の所得については、現在、総合課税となっている。こうした商品については、各商品類型の特質を踏まえ、一般投資家による投資に適したものであるかどうかや受益証券発行信託等のスキームと比較した場合の特徴等に留意しつつ、市場の活性化の観点から税制上の取扱いについて検討を進めることが望ましい。」と記載されたことを受け、指摘された問題点に関しても検討を行い、本協会の税制改正要望には、当該指摘への回答等も盛り込むこととした。

なお、金融庁が8月30日に公表した「令和7年度 税制改正要望項目¹⁵」には、今回も本件について掲載されなかったが、引き続き検討を継続する旨、金融庁担当部局とは協議を継続しているところである。

本協会では、このような経緯の下、S T税制WGにおいて取り纏めた「2025年度税制改正要望」¹⁶を2024年9月17日付理事会において承認・決議し、翌19日付で対外的に公表するとともに、9月25日付で関係者へ送付・説明を行った。

(3) P T Sに関する検討

本協会では、金商業者における電子情報処理組織を利用したS Tの店頭取引について、私設取引システム運営業務(金融商品取引業等に関する内閣府令第1条第4項第9号に規定する私設取引システム運営業務(以下「P T S」という。))に係る規制との整理を行うべく、2022年より各方面に要望を行ってきたところである。

非上場有価証券を取扱うP T Sの規制に関し、金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」・「資産運用に関するタスクフォース」において2023年12月12日に報告書¹⁷が公表され、非上場有価証券のみを扱うP T S認可制の見直し等が提言された。これを受け、流動性の低い非上場有価証券のみを取り扱い、かつ、取引規模が限定的であるものについては、P T S運営に当たり認可を要さず第一種金融商品取引業の登録等により行えること(以下「登録P T S」という。)などが盛り込まれた改正金商法が2024年3月15日付けで第213回国会に提出された¹⁸。これを受け、(3)自主規制規則の改正等について③登録P T S制度の導入で述べたとおり、登録P T S制度にあたり、「非上場有価証券等のP T S取引に関する検討会」(日証協と共管。)において、「私設取引システムにおける電子記録移転権利等の取引等に関する規則」及び同ガイドライン について、登録P T S制度に

¹⁴ 自民党ウェブサイト「プロセス指向のデータ戦略をデジタル社会推進本部が提言策定」(2024年6月10日)参照
(<https://www.jimin.jp/news/policy/208287.html>)

¹⁵ 金融庁8月30日公表「令和7年度 税制改正要望項目」参照(<https://www.fsa.go.jp/news/r6/sonota/20240830.html>)。

¹⁶ 2024年9月19日付け会員通知(JSTOA(会)24第71号、第72号)「「2025年度税制改正要望」の公表について」参照
(<https://jstoa.or.jp/news/detail/157>)

¹⁷ 金融庁2023年12月12日「金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」・「資産運用に関するタスクフォース」報告書の公表について」参照
(https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20231212.html)

¹⁸ 金融庁ウェブサイト「国会提出法案(第213回国会)」参照(<https://www.fsa.go.jp/common/diet/index.html>)

対応した見直しに係る検討を行い、改正金商法の施行にあわせ 2024 年 11 月 21 日に施行¹⁹した。

4. 会員、市場関係者および関係機関とのコミュニケーションの充実

(1) 会員等との連携

- ① 本協会の政策や業務に関する意見・ニーズを把握するとともに、会員、市場関係者とのコミュニケーションの充実を図るため、適宜意見交換を実施するとともに、各種民間のWGなどに参加した。
- ② 会員等の S T 関連知識のブラッシュアップ及び会員向けサービス提供の充実を目的として、その時々の特ピックスを取り上げ会員等の役職員の方々にご登壇いただく J S T O A ウェビナー（オンラインセミナー）を 4 月から 3 月にかけて月 1 回程度開催した（実施状況は P41 参照。）。
- ③ 正会員及び賛助会員からの要請に基づき、個社同士のビジネスマッチング（紹介）を実施した。
- ④ 正会員が利用する P F におけるブロックチェーン（以下「B C」という。）上の第三者対抗要件具備のための産業競争力強化法認定に係る申請のバックアップ等を行った。なお、賛助会員の株式会社 B O O S T R Y のシステム（ibet for Fin）が、2024 年 10 月 11 日付で産業競争力強化法に基づく新事業活動計画の認定²⁰を受け、「デジタル対抗要件（確定日付）サービス」の提供を開始し、また、Hash Dash ホールディングスが当該認定に係る申請を行う際のサポート等を行った。

(2) 審議会等への対応

金融庁主催の「金融審議会市場制度WG」にオブザーバーとして参加した。2024 年度は 2024 年 4 月 24 日、5 月 24 日及び 6 月 21 日の 3 回開催された。

(3) 金融庁との連携強化

直接の監督部局である金融庁監督局証券課はもとより、適宜、金融庁企画市場局市場課、同局信用制度参事官室等と法令改正等も含めた以下の事項等について広く意見交換を行った。

- ・ ステ이블コインの法制度や実務利用に関する意見交換
- ・ S T における P T S 規制に関する意見交換・要望
- ・ S T モニタリングへの対応等

¹⁹ 2024 年 11 月 20 日付会員通知（JSTOA（自）24 第 25 号）「私設取引システムにおける電子記録移転権利等の取引等に関する規則」及び「私設取引システムにおける電子記録移転権利等の取引等に関する規則の考え方（ガイドライン）について」の一部改正について」参照。（<https://jstoa.or.jp/news/detail/169>）

²⁰ 株式会社 BOOSTRY2024 年 10 月 18 日付「債権譲渡通知等に関する新事業活動計画の認定取得およびデジタル対抗要件（確定日付）サービスの提供開始について」参照。（<https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/etc/20241015/bstr20241015.html>）

- ・ 合同会社D A Oの促進²¹に関する府令改正²²への対応等
- ・ 定例事業報告等
- ・ パブリックブロックチェーンのSTにおける利用について
- ・ その他金商法政府令改正等に係る意見交換・要望

なお、本年度から証券取引等監視委員会において、本協会における業務の報告を行うこととなり、2025年2月12日開催の監視委員会²³において報告を行った。

(4) 金融庁以外の関係省庁との連携

- ① 国土交通省との間で不動産特定共同事業契約に基づく権利をST化（以下「不特法ST」という。）したファンドを電子記録移転権利として取り扱うこととなったことから、令和5年改正金商法及び不特法の施行（2024年11月1日）に向け、不特法STの取扱いについて国交省と協議を行った。

また、不特法業者向けに「トークン化された不動産特定共同事業契約に基づく権利に係る情報提供資料」を国交省が取り纏め公表²⁴した。当該資料に本協会が不特法STの自主規制団体として、入会に係る問い合わせ先等が記載された。

- ② 国税庁の担当局と改訂CRS及びCARFの施行に向けた対応について意見交換した。また同庁が実施した改訂CRS及びCARFの説明会等へ参加した。
- ③ 東京都とST発行支援事業及び税制改正要望について意見交換を行った。
- ④ アジア開発銀行（ADB）と、最近のST市場動向等について意見交換を行った。

また、アジア開発銀行（ADB）がバックアップするASEAN+3 Bond Market Forum（ABMF）に設けられたDigital Bond Market Forum（DBMF）に参加を招請され、DBMFメンバーとして参加した（P9参照）。

(5) 関連団体との連携

- ① 日証協、第二種金融商品取引業協会との間では、自主規制等に関する様々な意見交換を随時実施した。
- ② 日本セキュリティトークン協会との間ではイベントの協業及び税制改正要望等に関し意見交換を行った。
- ③ 日本暗号資産等取引業協会、ブロックチェーン協会等との間では、税制改正要望等に関する対応等について検討を行った。
- ④ 日本暗号資産ビジネス協会が実施する「暗号資産交換業及び電子決済手段等取引業における仲介業のニーズについて」と題するアンケート調査²⁵に協力し

²¹ 「DAOルールメイクに関する提言」参照。（<https://www.taira-m.jp/2024/01/dao.html>）

²² 金融庁HP「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等の公表について」参照。（<https://www.fsa.go.jp/news/r5/shouken/20240201/20240201.html>）

²³ 証券取引等監視委員会HP「第116回証券取引等監視委員会議事要旨」参照。（<https://www.fsa.go.jp/sec/actions/gijiyoushi/20250212.html>）

²⁴ 国土交通省HP参照。（<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001841322.pdf>）

²⁵ 2024年5月13日付会員通知「暗号資産交換業及び電子決済手段等取引業における仲介業のニーズについて」アンケート調査へのご協力のお願について（JSBA）」参照。

た。

- ⑤ 不動産証券化協会との間では、今後の不動産S T市場の活性化、税制改正要望及びS T統計の提供等に関し意見交換を行った。
- ⑥ 苦情あっせん業務の委託先である証券・金融商品あっせん相談センター主催の会合等（評議員委員会及び7団体打合せ等）に適宜参加した。
- ⑦ 金商業協会連絡協議会及び同WG（事務局：日証協）へ参加し、定期的に意見交換を行った。

5. S T市場に関する普及啓発活動等

- (1) S T市場に関する情報周知やリテラシーの向上を目的に、各方面の研修会・講演会でプレゼンテーション等を行うなど、情報提供を実施した。
- (2) 報道機関やS T市場に興味のある一般の方々からの問い合わせ等に随時対応した。
- (3) S T市場に関する一般投資家への普及啓発を目的としたイベントを以下のとおり開催した。

(4) youtube チャンネルの開設

普及啓発動画の掲載を行うため、本協会の youtube チャンネルを開設した。昨年度開催の普及啓発イベントの様子を公表するとともに、JSTOA ウェビナーの一部を収録し、公表した。

- (5) アジア開発銀行（ADB）が全面的にバックアップする ASAEN+3 Bond Market Forum²⁶（ABMF）の傘下に設置された Digital Bond Market Forum（DBMF）のキックオフミーティングが 2024 年 2 月に韓国ソウルで開催され、当該会合に参加を招請されたことから、本協会の顧問弁護士であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業の河合健弁護士を、本協会のリーガルアドバイザーとして派遣し、日本の S T市場の法的枠組み及び本協会の自主規制の概要について説明を行った。

²⁶ ASAEN+3 Bond Market Forum については、ABMF の HP を参照 (<https://asianbondsonline.adb.org/abmf/index.html>)



2025年2月10日開催のDBMFの様子

II. 社員総会、理事会、委員会等

1. 社員総会

本年度中、以下の社員総会（定時社員総会 1 回、臨時社員総会 1 回）を開催し、各議案について審議を行い、すべて承認可決された。

○ 定時社員総会

開催日・決議日	議案
2024 年 6 月 20 日 (書面)	【決議事項】 第 1 号議案 2023 年度決算報告書（案）承認の件 第 2 号議案 役員選任の件 第 3 号議案 「定款」の一部変更の件 【報告事項】 1. 2023 年度事業報告書、2024 年度事業計画及び 2024 年度予算報告の件

○ 臨時社員総会

開催日・決議日	議案
2024 年 4 月 30 日 (書面)	【決議事項】 第 1 号議案 「定款」の一部改正について 第 2 号議案 会員理事選任の件
2025 年 2 月 7 日 (書面)	【決議事項】 第 1 号議案 非上場有価証券特例仲介等業務に関する金商法改正に係る「定款」の一部改正（案）について

2. 理事会

本年度中、以下の理事会（対面 2 回、書面 11 回）を開催し、各議案について審議を行い、すべて承認可決された。

開催日・決議日	議案
2024 年 4 月 16 日 (書面)	【決議事項】 第 1 号議案 「定款」及び「電子記録移転権利の募集の取扱い等に関する規則」の一部改正について 第 2 号議案 会員理事候補者選出の件 第 3 号議案 「臨時社員総会（書面）」開催の件
2024 年 5 月 31 日	【決議事項】

開催日・決議日	議 案
(書面)	第 1 号議案 2023 年度決算報告書 (案) および事業報告書 (案) 承認の件 第 2 号事案 役員候補者の選出の件 第 3 号議案 「定款」の一部改正の件 第 4 号議案 「定時社員総会 (書面)」開催の件
2024 年 6 月 21 日 (書面)	【決議事項】 第 1 号議案 会長および副会長の選任の件 第 2 号議案 常務執行役員の選任の件 第 3 号議案 顧問の選任の件 第 4 号議案 理事会の運営について
2024 年 7 月 31 日 (書面)	【決議事項】 第 1 号議案 「広告等に関するガイドライン」及び「電子記録移転権利の募集の取扱い等及び引受けに関する規則」並びに細則の考え方 (ガイドライン)」の制定について 第 2 号議案 賛助会員入会承認の件
2024 年 9 月 17 日 (書面)	【決議事項】 第 1 号議案 「私設取引システムにおける電子記録移転権利等の取引等に関する規則」の一部改正 (案) に関するパブリックコメントの募集について 第 2 号議案 「2025 年度税制改正要望」承認の件 第 3 号議案 賛助会員入会承認の件
2024 年 11 月 12 日 (書面)	【決議事項】 第 1 号議案 「私設取引システムにおける電子記録移転権利等の取引等に関する規則」及び「私設取引システムにおける電子記録移転権利等の取引等に関する規則の考え方 (ガイドライン) について」の一部改正 (案) について
2024 年 11 月 27 日 (対面)	【審議事項】 第 1 号議案 賛助会員入会承認の件 【報告事項】 1. 2024 年度 9 月中間期事業概況および中間決算概況報告の件 2. 基金の返還に向けた対応について

開催日・決議日	議 案
2025 年 1 月 24 日 (書面)	【決議事項】 第 1 号議案 非上場有価証券特例仲介等業務に関する 金商法改正に係る「定款」等の一部改正(案) について 第 2 号議案 金融商品取引法等の改正に伴う「正会員 の従業員に関する規則」の一部改正(案) について 第 3 号議案 臨時社員総会(書面)の開催について
2025 年 3 月 7 日 (書面)	【決議事項】 第 1 号議案 金融商品取引法等の改正に伴う「電子記 録移転権利の預託の受入れ等に関する規 則」、「正会員の従業員に関する規則」及び 「金融商品仲介業者に関する規則」の一部 改正(案)に関するパブリックコメントの 募集について
2025 年 3 月 24 日 (対面)	【決議事項】 第 1 号議案 2025 年度事業計画(案)および予算(案) 承認の件 第 2 号議案 基金返還積立金の設置及び同積立金への 積み立てについて 【報告事項】 1. 2024 年度事業概況および決算概況報告

3. 委員会等

(1) 自主規制委員会

本協会の自主規制に関し、様々な検討を行うため、2023 年 7 月に理事会の下部機関として設置した。

本年度は、規則改正等について以下のとおり開催した。

	開催日	議 案
第 1 回	2024 年 4 月 8 日 (書面)	【決議事項】 第 1 号議案 「定款」及び「電子記録移転権利 の募集の取扱い等に関する規則」 の一部改正について
第 2 回	2024 年 7 月 19 日 (書面)	【決議事項】 第 1 号議案 「広告等に関するガイドライン」 及び「電子記録移転権利の募集の

		取扱い等及び引受けに関する規則」並びに細則の考え方(ガイドライン)」の制定について
第3回	2024年9月10日 (書面)	【決議事項】 第1号議案 「私設取引システムにおける電子記録移転権利等の取引等に関する規則」の一部改正(案)に関するパブリックコメントの募集について
第4回	2024年11月5日 (書面)	【決議事項】 第1号議案 「私設取引システムにおける電子記録移転権利等の取引等に関する規則」及び「私設取引システムにおける電子記録移転権利等の取引等に関する規則の考え方(ガイドライン)について」の一部改正(案)について
第5回	2025年1月17日 (書面)	【決議事項】 金融商品取引法等の改正に伴う「正会員の従業員に関する規則」の一部改正(案)について
第6回	2025年2月26日 (書面)	【決議事項】 金融商品取引法等の改正に伴う「電子記録移転権利の預託の受入れ等に関する規則」、「正会員の従業員に関する規則」及び「金融商品仲介業者に関する規則」の一部改正(案)に関するパブリックコメントの募集について

(2) ST市場活性化委員会及び下部ワーキング・グループ

本年度中、ST市場活性化委員会及び下部ワーキング・グループを以下のとおり開催し、検討を行った。

① ST市場活性化委員会

	開催日	議案
第7回	2024年9月9日 (書面)	【決議事項】 第1号議案 「2025年度税制改正要望」(案)承認の件

② ST税制ワーキング・グループ

	開催日	議 案
第8回	2024年8月30日 (書面)	【検討事項】 1. 2025年度税制改正要望(案)の承認の 件

* 随時意見募集や資料取り纏めのため、メールベースでの検討も実施。

Ⅲ. 財務報告

1. 収支の状況

2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)における収支の状況は、収入が74,587千円(年会費71,860千円など)、支出が71,021千円(事業費48,783千円、管理費13,899千円など)となった。その結果、当期収支差額(当期剰余金)は3,566千円となった。

2. 財産の状況

2024年度末(2025年3月31日時点)における財産の状況は、正味財産の期末残高が84,250千円となった。会員からの年会費及び外務員研修費の受取りにより、前年度末から、5,932千円増加した。

3. 2024年度における収支の概要

(千円単位)

	(A) 2024年度決算	(B) 2024年度予算	差額(A-B)
	千円		千円
I. 収入			
1. 事業活動収入			
入会金収入	0	0	0
会費収入	71,860	71,400	460
(正会員)	(45,000)	(45,000)	0
(賛助会員)	(26,460)	(26,000)	460
(後援会員)	(400)	(400)	0
外務員資格研修収入	1,455	550	905
外務員登録事務収入	1,236	500	736
その他事業活動収入	—	—	—
小計	74,551	72,450	2,101
2. 投資活動収入			
その他投資活動収入	36	—	—
小計	36	—	—
収入計…①	74,587	72,450	2,137
II. 支出			
1. 事業活動支出			
事業費	48,539	48,460	79
(自主規制業務費)	(7,262)	(7,627)	-365
(S T市場活性化支援業務費)	(9,110)	(10,502)	-1,392
(普及啓発・広報)	(2,148)	(1,972)	176
(会員支援業務費)	(239)	(277)	-38
(事業部門人件費)	(17,385)	(15,685)	1,700
(事務所費)	(11,101)	(11,164)	-63
(その他)	(1,291)	(1,231)	60

	(A) 2024 年度決算	(B) 2024 年度予算	差額(A-B)
管理費	14,036	14,866	-830
（事務所費）	（ 2,816）	（ 2,832）	-16
（管理部門人件費）	（ 8,209）	（ 8,118）	91
（その他）	（ 3,010）	（ 3,915）	-905
外務員資格研修支出	4,169	4,258	-89
（システム開発費用）	（ 0）	（ 0）	0
（運営費用等）	（ 792）	（ 922）	-200
（人件費）	（ 2,038）	（ 1,920）	118
（事務所費）	（ 1,325）	（ 1,333）	-8
（その他）	（ 13）	（ 13）	0
外務員登録事務支出	4,169	4,558	-389
（システム開発費用）	（ 0）	（ 500）	-500
（運営費用等）	（ 792）	（ 792）	0
（人件費）	（ 2,038）	（ 1,920）	118
（事務所費）	（ 1,325）	（ 1,333）	-8
（その他）	（ 13）	（ 13）	0
小計	70,914	72,144	-1,230
2. 投資活動支出	0		
その他投資活動支出	0	—	
小計	0	—	
支出計…②	70,914	72,144	-1,230
Ⅲ. 差額（①-②）	3,672	306	3,366
前期繰越収支差額	63,306	63,306	
次期繰越収支差額	66,979	63,612	

IV. 資料

1. 会員の状況（2025年3月31日時点）

正会員 15社、賛助会員 54社、後援会員 3団体

(1) 正会員

	会員名	会員代表者	
1.	S M B C 日興証券株式会社	取締役社長CEO (代表取締役)	吉 岡 秀 二
2.	株 式 会 社 S B I 証 券	代 表 取 締 役 会 長	北 尾 吉 孝
3.	ソ ニ ー 銀 行 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長	南 啓 二
4.	大 和 証 券 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長	荻 野 明 彦
5.	東 海 東 京 証 券 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長	北 川 尚 子
6.	野 村 證 券 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長	奥 田 健 太 郎
7.	H a s h D a s H 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長	實 井 智 宏
8.	フ ィ リ ッ プ 証 券 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長	永 堀 真
9.	マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社	代 表 取 締 役	相 川 浩
10.	み ず ほ 証 券 株 式 会 社	取 締 役 社 長	浜 本 吉 郎
11.	三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	取 締 役 社 長	大 山 一 也
12.	三 菱 U F J e ス マ ー ト 証 券 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長	飛 松 一 樹
13.	三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	取 締 役 社 長	長 島 巖
14.	三 菱 U F J モ ル ガ ン ・ ス タ ン レ ー 証 券 株 式 会 社	取 締 役 社 長 兼 C E O	小 林 真
15.	楽 天 証 券 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長	楠 雄 治

(敬称略・五十音順 計 15社)

(2) 賛助会員（2025年3月31日現在）

	会員名
1.	あおぞら証券株式会社
2.	株式会社青山財産ネットワークス
3.	アクセンチュア株式会社

4.	有限責任あずさ監査法人
5.	アットラーニング株式会社
6.	渥美坂井法律事務所弁護士法人
7.	アンダーソン・毛利・友常法律事務所
8.	EY新日本有限責任監査法人
9.	いちごオーナーズ株式会社
10.	We C a p i t a l 株式会社
11.	株式会社ASA A c c o u n t i n g
12.	株式会社ADワークスグループ
13.	N. A v e n u e 株式会社
14.	株式会社NTTデータ
15.	大阪デジタルエクステンジ株式会社
16.	株式会社岡三証券グループ
17.	オリックス銀行株式会社
18.	弁護士法人片岡総合法律事務所
19.	株式会社G i n c o
20.	グローシップ・パートナーズ株式会社
21.	ケネディクス株式会社
22.	C X R エンジニアリング株式会社
23.	シンプレクス株式会社
24.	株式会社スマートプラス
25.	S e c u r i t i z e J a p a n 株式会社
26.	宝印刷株式会社
27.	T I S 株式会社

28.	T M I 総合法律事務所
29.	株式会社テコテック
30.	デジタル証券準備株式会社
31.	東京共同会計事務所
32.	トーセイ株式会社
33.	有限監査法人トーマツ
34.	トレーダーズ証券株式会社
35.	長島・大野・常松法律事務所
36.	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
37.	日本電子計算株式会社
38.	株式会社野村総合研究所
39.	株式会社H a s h K e y D X
40.	ハンファ投資証券株式会社
41.	P w C Japan 有限責任監査法人
42.	ビットトレード株式会社
43.	株式会社ファンドクリエーション
44.	フィンテックアセットマネジメント株式会社
45.	株式会社B O O S T R Y
46.	株式会社ボルテックス
47.	Magic Circle Technology Limited
48.	松井証券株式会社
49.	三浦法律事務所
50.	みずほ信託銀行株式会社
51.	三菱商事株式会社

52.	森・濱田松本法律事務所
53.	令和アカウンティング・ホールディングス株式会社
54.	ロードスターキャピタル株式会社

(五十音順 計 54 社²⁷)

(3) 後援会員

	会員名
1.	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
2.	一般社団法人日本セキュリティトークン協会
3.	日本証券業協会

(五十音順 計 3 団体)

(4) 会員の異動状況等 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

① 正会員

加入 (0 社)

加入日	会員名
	該当なし

② 賛助会員

加入 (4 社)

加入日	会員名
2024 年 4 月 1 日	株式会社 N T T データ
2024 年 8 月 1 日	令和アカウンティング・ホールディングス株式会社
2024 年 10 月 1 日	いちごオーナーズ株式会社
2024 年 12 月 1 日	株式会社 スマートプラス

²⁷ 2025 年 3 月 31 日付で退会した 3 社 (みずほ信託銀行株式会社、トーセイ株式会社、日本電子計算株式会社) を含む。

退会（3社）

退会日	会員名
2025年3月31日	みずほ信託銀行株式会社 トーセイ株式会社 日本電子計算株式会社

③ 後援会員

加入・退会（0団体）

加入・退会日	会員名
	該当なし

2. 役員の様況

(1) 役員一覧 (2025年3月31日時点)

役職	氏名	所属等
会長	北尾吉孝	株式会社SBI証券 代表取締役会長
副会長	楠雄治	楽天証券株式会社 代表取締役社長
会員理事	相川浩	マネックス証券株式会社 代表取締役
会員理事	阿部吉伸	三菱UFJ eスマート証券株式会社 取締役専務執行役員
会員理事	池田肇	野村証券株式会社 常務
会員理事	板屋篤	大和証券株式会社 常務取締役
会員理事	木元大祐	みずほ証券株式会社 執行役員
会員理事	武井孝夫	東海東京証券株式会社 常務執行役員
会員理事	堀内俊宏	SMBC日興証券株式会社 常務執行役員
公益理事	斎藤創	創・佐藤法律事務所 代表弁護士
監事	白山真一	宇都宮大学 データサイエンス経営学部 教授・公認会計士

(敬称略・氏名五十音順 計11名)

(2) 役員の異動状況等 (2024年4月1日~2025年3月31日)

・2024年5月1日付就任

役職	氏名	所属等
会員理事	木元大祐	みずほ証券株式会社 執行役員
〃	堀内俊宏	SMBC日興証券株式会社 常務執行役員

(敬称略・氏名五十音順 計2名)

・2024年4月30日付辞任

役職	氏名	所属等
会員理事	吉岡 秀二	SMBC日興証券株式会社 専務執行役員
〃	若林 豊	みずほ証券株式会社 執行理事

(敬称略・氏名五十音順 計2名)

・2024年6月20日付就任(新任のみ)

役職	氏名	所属等
会員理事	相川 浩	マネックス証券株式会社 代表取締役
〃	阿部 吉伸	三菱UFJ eスマート証券株式会社 常務執行役員
〃	池田 肇	野村証券株式会社 常務

(敬称略・氏名五十音順 計3名)

・2024年6月20日付退任

役職	氏名	所属等
会員理事	清明 祐子	マネックス証券株式会社 代表取締役
〃	二宮 明雄	三菱UFJ eスマート証券株式会社 代表取締役会長兼社長
〃	沼田 薫	野村ホールディングス株式会社 執行役員
公益理事	佐藤 太郎	T A R O Ventures 代表*

(敬称略・氏名五十音順 計4名)

* 元公益理事の佐藤太郎氏は、2024年7月1日付で理事会決議により定款第47条に定める顧問に就任した。

3. 委員会・ワーキング・グループ名簿（2025年3月31日時点）

(1) 自主規制委員会

役職	氏名	所属等
委員長	青木 俊介	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 パートナー弁護士
委員	池知 大介	東海東京証券株式会社 STOセンター センター長
〃	菊池 秀徳	Hash DasH株式会社 取締役執行役員 コンプライアンス部長
〃	西村 晋太郎	野村証券株式会社 ストラクチャードファイナンス・アンド・ソリューション部長
〃	根本 正明	フィリップ証券株式会社 参与
〃	林 和彦	みずほ証券株式会社 ホールセールコンプライアンス部長
〃	荒野 貴光	楽天証券株式会社 マーケティング本部 マーケティング企画部 部長
〃	松村 一也	SBI証券株式会社 執行役員 金融商品推進部 管掌
〃	森 忠之	株式会社大和証券グループ本社兼、大和証券株式会社 コンプライアンス統括部長
〃	湯浅 広高	SMBC日興証券株式会社 執行役員 コンプライアンス担当 兼 コンプライアンス統括部長
公益委員	石橋 誠之	森濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士
〃	西村 淑子	日本証券業協会 自主規制本部 公社債・金融商品部長

（敬称略・氏名五十音順 12名）

(2) ST市場活性化委員会

役職	氏名	所属等
委員長	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授
副委員長	堀内 俊宏	SMBC日興証券株式会社 常務執行役員

委員	明井良	楽天証券株式会社 上級執行役員 株式・デリバティブ事業本部長
〃	阿部吉伸	auカブコム証券株式会社 常務執行役員
〃	池田肇	野村証券株式会社 常務
〃	板屋篤	大和証券株式会社 常務取締役
〃	上野貴司	三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
〃	鵜澤智之	株式会社NTTデータ 金融イノベーション本部ビジネスデザイン室 室長
〃	小川裕之	株式会社SBI証券 専務取締役
〃	金井輝光	マネックス証券株式会社 執行役員
〃	河合健	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー
〃	木元大祐	みずほ証券株式会社 執行役員
〃	佐々木俊典	株式会社BOOSTRY 代表取締役社長
〃	正田誠	有限責任監査法人トーマツ パートナー
〃	武井孝夫	東海東京証券株式会社 常務執行役員
〃	田中利宏	三菱UFJ信託銀行株式会社 執行役員
〃	中尾彰宏	ケネディクス株式会社 執行役員 デジタル・セキュリティタイゼーション部長
オブザーバー	金融庁	
〃	日本銀行	

(敬称略・氏名五十音順 計19名・機関)

(2) S T 税制WG

役職	氏名	所属等
主 査	山 口 貴 之	S M B C 日興証券株式会社 経営企画部副部長
委 員	池 知 大 介	東海東京証券 投資銀行カンパニー S T O センター長
〃	緒 方 剛 史	株 式 会 社 S B I 証 券 経 営 管 理 部 長
〃	小 合 康 平	野 村 証 券 株 式 会 社 法 務 部 政 策 調 査 課 長
〃	斉 藤 貴 裕	大 和 証 券 株 式 会 社 経 営 企 画 部 デ ジ タ ル ア セ ッ ト 推 進 室 長
〃	佐 々 木 慶	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 パートナー
〃	中 尾 彰 宏	ケネディクス株式会社 執行役員 デジタル・セキュリタイゼーション部長
〃	藤 井 行 紀	デロイト トーマツ 税 理 士 法 人 パ ー ト ナ ー
〃	星 子 哲 徳	みずほ証券株式会社 デジタルイノベーション部 ディレクター
〃	宮 西 正 太	三菱UFJ信託銀行株式会社 フロンティア事業開発部デジタルアセット事業室 ジュニアフェロー

(敬称略・氏名五十音順 計10名)

(3) P T S 検討会 (日証協との共管会議体)

役職	氏名	所属等
主査	松本 喜一朗	野村証券株式会社 アセット・ファイナンス部 次長
委員	有吉 哲男	株式会社 S B I 証 券 商 品 企 画 部 次 長
〃	有吉 尚哉	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士
〃	池知 大介	東海東京証券株式会社 S T O センター長

〃	石橋 誠之	森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士
〃	阿部 純理	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 市場企画部 部長代理
〃	河合 健	アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー弁護士
〃	斉藤 貴裕	大和証券株式会社 経営企画部 デジタルアセット推進室長
〃	佐々木義治	楽天証券株式会社 株式・デリバティブ事業本部 エクイティマーケット部長
〃	実近 晃雄	マネックス証券株式会社 プロダクト部長
〃	高 寄 一 郎	C b o e ジャパン株式会社 リーガル&コンプライアンス部長
〃	竹内 辰介	ジャパンネクスト証券株式会社 執行役員 ゼネラルカウンセル
〃	土佐 隆	H a s h D a s H株式会社 システム管理部 部長
〃	永堀 真	フィリップ証券株式会社 代表取締役社長
〃	布施 知芳	株式会社 FUNDINNO 取締役レギュレーション本部長
〃	星子 哲徳	みずほ証券株式会社 デジタルイノベーション部ディレクター
〃	丸山 顕義	大阪デジタルエクスチェンジ株式会社 取締役 管理本部長
〃	八木 康二	SMBC日興証券株式会社 セキュリティ・トークン業務開発室長

(敬称略・氏名五十音順 計 18 名)

4. 会員向けの主な通知

通知日	番号	内容
2024年4月1日	JST0A(自)24_1	電子記録移転権利等に係る自主規制の整備のための諸規則等の制定等について
2024年4月2日	JST0A(会)24_1	「セキュリティトークンイベント「セキュリティトークンって知っていますか?」」実施のご報告について
2024年4月10日	JST0A(会)24_4	第18回ウェビナーの開催について
2024年4月25日	JST0A(自)24_4	電子記録移転有価証券表示権利等の取扱状況等の公表開始及び電子記録移転権利等の取扱状況に関する報告要領の改訂について (正会員宛て)
2024年4月25日	JST0A(自)24_5	電子記録移転有価証券表示権利等の取扱状況等の公表開始及び電子記録移転権利等の取扱状況に関する報告要領の改訂について (賛助会員・後援会員宛て)
2024年4月26日	JST0A(会)24_11	第19回ウェビナーの開催について
2024年4月26日	JST0A(会)24_13	第18回ウェビナー資料のご送付及びアンケートのお願い
2024年4月26日	JST0A(自)24_3	「定款」及び「電子記録移転権利の募集の取扱い等に関する規則」の一部改正について
2024年4月30日	JST0A(会)24_14	臨時社員総会の開催結果について(2024年5月2日発出)
2024年5月1日	JST0A(会)24_15	【周知】インボイス制度及び軽減税率制度に関する周知等について(協力依頼)
2024年5月1日	JST0A(会)24_16	【周知】東京都からのお知らせ(情報提供)
2024年5月2日	JST0A(会)24_17	【周知】障害者差別解消法に係る事業者向け説明会の開催について
2024年5月7日	JST0A(会)24_18	第20回ウェビナーの開催について
2024年5月10日	JST0A(会)24_20	【周知】大量破壊兵器関連計画等関係者等と関連する取引に関する各種法令の遵守について
2024年5月13日	JST0A(会)24_21	「暗号資産交換業及び電子決済手段等取引業における仲介業のニーズについて」アンケート調査へのご協力のお願いについて (JSBA)
2024年5月15日	JST0A(会)24_22	第19回ウェビナー資料のご送付及びアンケート

通 知 日	番 号	内 容
		一トのお願い
2024年5月16日	JST0A(会)24_23	【周知】疑わしい取引の届出に係る説明会の開催について
2024年5月17日	JST0A(自)24_7	外務員登録申請に係る「誓約書」の一部変更等について（正会員・外務員研修登録担当責任者宛）
2024年5月22日	JST0A(会)24_26	【周知】取引時確認におけるマイナンバーカード取扱時の留意事項について
2024年5月22日	JST0A(会)24_27	第20回ウェビナー資料のご送付について
2024年5月22日	JST0A(会)24_29	【周知】タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等及び資産凍結等経済制裁対象者に対する資産凍結等の措置の実施について
2024年5月23日	JST0A(会)24_30	【周知】疑わしい取引の届出に係る説明会の資料について
2024年5月30日	JST0A(会)24_31	KPMG Web3.0 セミナー ～Web3.0の潮流を掴む(KPMG/あずさ監査法人主催)
2024年5月31日	JST0A(会)24_33	【周知】特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインの改正について
2024年6月11日	JST0A(会)24_35	第21回ウェビナーの開催について
2024年6月17日	JST0A(会)24_39	「令和6年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」へのご協力依頼について
2024年6月20日	JST0A(会)24_40	2024年6月20日付定時社員総会決議通知および議事録への押印について
2024年6月20日	JST0A(会)24_42	役員を選任について
2024年6月25日	JST0A(自)24_10	金融商品取引業者等における電子記録移転権利等の取扱いに係る態勢整備の状況等に関するモニタリングの実施要領及び提出書類様式の改訂につきまして
2024年6月27日	JST0A(会)24_45	第21回 JST0A ウェビナー資料のご送付について
2024年6月28日	JST0A(会)24_46	【周知】特別児童扶養手当証書の廃止等に伴う本人確認書類に係る取り扱いの変更について
2024年7月1日	JST0A(会)24_47	顧問の就任について
2024年7月5日	JST0A(会)24_50	【周知】FATFによるパブリックコメントの実

通 知 日	番 号	内 容
		施について
2024年7月12日	JST0A(会)24_51	第22回ウェビナーの開催について
2024年7月18日	JST0A(会)24_53	賛助会員の本協会への報告事項について
2024年7月31日	JST0A(会)24_56	賛助会員の新規入会について(7月31日付)
2024年7月31日	JST0A(自)24_13	「広告等に関するガイドライン」及び「電子記録移転権利の募集の取扱い等及び引受けに関する規則」並びに細則の考え方(ガイドライン)の制定について
2024年8月1日	JST0A(会)24_57	「令和6年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」への協力依頼について(再協力依頼)
2024年8月7日	JST0A(会)24_58	【周知】令和6年6月28日付けFATF声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について
2024年8月22日	JST0A(会)24_59	【周知】マイナンバーカード対面確認アプリの活用について
2024年8月22日	JST0A(会)24_60	東京金融賞2024の募集について【東京都】
2024年8月23日	JST0A(会)24_61	【周知】「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律(令和5年法律第48号)の一部の施行等」に伴う犯収法施行規則等の改正に対するパブリックコメントについて
2024年9月6日	JST0A(会)24_62	第23回ウェビナーの開催について
2024年9月6日	JST0A(会)24_64	【周知】自殺予防週間の取り組みの公表等について
2024年9月13日	JST0A(会)24_67	【周知】タリバン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等及び資産凍結等経済制裁対象者に対する資産凍結等の措置の実施について
2024年9月13日	JST0A(会)24_68	【周知】犯罪収益移転防止法施行規則第6条第1項第1号へ等の規定の解釈について
2024年9月13日	JST0A(自)24_18	「国民を詐欺から守るための総合対策」を踏まえた対応について
2024年9月17日	JST0A(会)24_70	賛助会員の新規入会について(9月17日付)
2024年9月17日	JST0A(自)24_19	パブリックコメントの募集について

通 知 日	番 号	内 容
		「私設取引システムにおける電子記録移転権利等の取引等に関する規則」等の一部改正(案)について
2024年9月19日	JST0A(会)24_71	2025年度税制改正要望
2024年10月11日	JST0A(会)24_74	【周知】大量破壊兵器関連計画等関係者等と関連する取引に関する各種法令の遵守及び外為法に基づく資産凍結等の措置の実施について
2024年10月11日	JST0A(会)24_75	【周知】 知財ガイドライン改定／下請取引適正化推進月間について（中小企業庁取引課）
2024年10月16日	JST0A(会)24_76	第24回ウェビナーの開催について
2024年10月18日	JST0A(会)24_78	【周知】 テロリスト等と関連する取引に関する各種法令の遵守について
2024年10月22日	JST0A(会)24_79	第25回ウェビナーの開催について
2024年10月31日	JST0A(会)24_81	【周知】 デジタル原則に照らした書面揭示規制の見直しについて
2024年10月31日	JST0A(会)24_82	イベント開催のご案内について【BOOSTRY】
2024年11月1日	JST0A(会)24_83	第26回ウェビナーの開催について
2024年11月1日	JST0A(会)24_85	第24回 JST0A ウェビナー資料等のご送付について
2024年11月6日	JST0A(会)24_87	第25回 JST0A ウェビナー資料等のご送付について
2024年11月7日	JST0A(自)24_23	SNS 型投資詐欺の注意喚起サイトの公開について(1575)
2024年11月12日	JST0A(会)24_88	【周知】 国際テロリストと関連する取引に関する各種法令の遵守について
2024年11月12日	JST0A(会)24_89	【周知】 マイナンバー法等の改正等に伴う犯収法施行規則改正の改正内容について
2024年11月13日	JST0A(会)24_91	【周知】 令和6年分の所得税の確定申告及び事業者のデジタル化促進について
2024年11月14日	JST0A(会)24_92	第26回 JST0A ウェビナー資料等のご送付について
2024年11月19日	JST0A(会)24_93	【周知】 大雨災害に係る下請中小企業との取引および下請取引の適正化について（中小企業庁）

通知日	番号	内容
2024年11月20日	JST0A(自)24_25	「私設取引システムにおける電子記録移転権利等の取引等に関する規則」及び「私設取引システムにおける電子記録移転権利等の取引等に関する規則の考え方（ガイドライン）について」の一部改正について 1584
2024年11月20日	JST0A(自)24_26	SNS上の投資詐欺が疑われる広告等に関する情報受付窓口（金融庁）について 1587
2024年11月25日	JST0A(会)24_94	【周知】故崇仁親王妃御喪儀の当日における弔意表明について
2024年11月27日	JST0A(会)24_96	賛助会員の新規入会について（11月27日付）
2024年11月28日	JST0A(会)24_97	【周知】タリバーン関係者等のテロリストが掲載されたリストの一部修正について
2024年11月29日	JST0A(会)24_98	【周知】令和6年10月25日付けF A T F 声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について
2024年12月2日	JST0A(会)24_99	非居住者に係る暗号資産等取引情報の自動的交換のための報告制度（CARF）の施行に向けた対応へのお願い
2024年12月2日	JST0A(会)24_100	【周知】マイナンバー法等の改正等に伴う犯収法施行規則改正の公布について
2024年12月2日	JST0A(会)24_101	【周知】被保険者証等の新規発行終了に伴う各制度における本人確認書類の取扱いについて（厚生労働省）
2024年12月3日	JST0A(会)24_102	KPMG Web3.0 セミナー ～進む伝統的金融との融合（KPMG／あずさ監査法人主催）
2024年12月3日	JST0A(自)24_27	被保険者証等の新規発行終了に伴う本人確認書類の追加について
2024年12月4日	JST0A(会)24_103	第27回ウェビナーの開催について
2024年12月4日	JST0A(会)24_105	【周知】犯罪収益移転危険度調査書（令和6年）の公表について
2024年12月9日	JST0A(会)24_106	【周知】消費税のインボイス制度に関する周知等について
2024年12月11日	JST0A(会)24_107	【周知】犯罪による収益の移転防止に関する法律上の本人確認方法の見直しの今後の方針について
2024年12月16日	JST0A(会)24_108	第27回 JST0A ウェビナー資料等のご送付に

通 知 日	番 号	内 容
		ついて
2024年12月19日	JSTOA(会)24_109	【周知】タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等及び資産凍結等経済制裁対象者に対する資産凍結等の措置の実施について
2025年1月8日	JSTOA(会)24_110	【周知】戸籍の振り仮名制度について
2025年1月14日	JSTOA(会)24_113	【周知】取引時確認における台湾の運転免許証取扱時の留意事項について
2025年1月15日	JSTOA(会)24_111	第28回ウェビナーの開催について
2025年1月17日	JSTOA(会)24_115	【周知】文字表示電話サービス「ヨメテル」の提供開始について
2025年1月20日	JSTOA(会)24_116	【周知】グローバル・マネー・ウィークへのご協力について
2025年1月24日	JSTOA(自)24_32	金融商品取引法等の改正に伴う「正会員の従業員に関する規則」の一部改正について
2025年1月29日	JSTOA(会)24_119	第28回JSTOAウェビナー資料等のご送付について
2025年2月6日	JSTOA(会)24_120	【再度周知】取引時確認における台湾の運転免許証取扱時の留意事項について
2025年2月10日	JSTOA(会)24_122	2025年2月7日付定時社員総会決議通知および議事録への押印について
2025年2月10日	JSTOA(会)24_127	来年度年会費に関する事前のご案内（通知日付指定）
2025年2月12日	JSTOA(会)24_123	第29回ウェビナーの開催について
2025年2月21日	JSTOA(会)24_125	【周知】NISC主催中小企業向けサイバーセキュリティセミナーの開催について
2025年2月26日	JSTOA(会)24_126	第29回JSTOAウェビナー資料等のご送付について
2025年2月27日	JSTOA(会)24_128	【周知】2025年3月「価格交渉促進月間」の実施について
2025年2月27日	JSTOA(会)24_129	【周知】「疑わしい取引の参考事例」の改訂に係る意見照会について
2025年2月28日	JSTOA(会)24_131	【周知】「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に対する意見の募集について
2025年3月3日	JSTOA(会)24_132	【周知】自殺対策強化月間の取り組みの公表

通 知 日	番 号	内 容
		等について
2025年3月6日	JSTOA(会)24_133	【周知】国税庁主催の「改訂 CRS 及び CARF に関する正会員ご担当者様向け説明会」の開催について
2025年3月7日	JSTOA(会)24_134	【周知】国税庁主催の「改訂 CRS 及び CARF に関する正会員ご担当者様向け説明会」の参加方法について
2025年3月7日	JSTOA(自)24_37	パブリックコメントの募集について 「金融商品取引法等の改正に伴う「電子記録移転権利の預託の受入れ等に関する規則」等の一部改正（案）について
2025年3月11日	JSTOA(会)24_136	第30回ウェビナーの開催について
2025年3月14日	JSTOA(会)24_139	【周知】改訂 CRS 及び CARF に関する質疑応答の共有について
2025年3月14日	JSTOA(会)24_141	【周知】タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等及び資産凍結等経済制裁対象者に対する資産凍結等の措置の実施について
2025年3月21日	JSTOA(会)24_142	【周知】2026年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について
2025年3月24日	JSTOA(会)24_143	「2025年度事業計画及び予算」の策定等について
2025年3月26日	JSTOA(会)24_144	第30回 JSTOA ウェビナー資料等のご送付について
2025年3月28日	JSTOA(会)24_145	【周知】令和7年2月21日付け F A T F 声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について

5. 定款諸規則等の改正等

本年度中、次のとおり定款・諸規則等の制定・改正を行った。

- (1) 電子記録移転権利等に係る自主規制の整備のための諸規則等の制定等について（2024年7月1日施行）

2020年5月に施行された「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」の施行によりト

ークンに表示される有価証券の取扱いが明確化された後、一定の期間が経過し、本協会が自主規制の対象としている電子記録移転権利及び適用除外電子記録移転権利（以下、「電子記録移転権利等」という。）の発行についても徐々に拡大してきていることを受け、本協会の自主規制を拡充、整備するため、自主規制規則及び細則について制定及び所要の改正を行った。

制定規則及び改正規則は以下のとおりである。

【制定規則】

「電子記録移転権利の預託の受入れ等に関する規則」

「広告等の表示及び景品類の提供に関する規則」

「正会員の従業員に関する規則」

「電子記録移転権利等に係る事故の確認申請等に関する規則」

「正会員の外務員等の処分に係る手続に関する規則」

「正会員の従業員等に係る自主規制処分の不服申立てに関する規則」

「「電子記録移転権利の募集の取扱い等及び引受けに関する規則」に関する細則」

「「外務員の資格、登録等に関する規則」に関する細則」

【改正規則】

「電子記録移転権利等の取引等に関する規則」

「内部管理統括責任者等に関する規則」

「電子記録移転権利の募集の取扱い等及び引受けに関する規則」

「金融商品仲介業者に関する規則」

「外務員の資格、登録等に関する規則」

- (2) 「定款」及び「電子記録移転権利の募集の取扱い等に関する規則」の一部改正について（2024年5月1日施行）

2024年4月、いわゆる合同会社型 DAO の社員権として一定の要件を充たしたものについてトークンに表章する場合には、非トークンの合同会社等の社員権と同等の規制とするために、「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令」の一部改正が公布された。当該府令の改正に伴い、「定款」及び「電子記録移転権利の募集の取扱い等に関する規則」についても所要の改正を行った。

- (3) 電子記録移転有価証券表示権利等の取扱状況等の公表開始及び電子記録移転権利等の取扱状況に関する報告要領の改訂について（2024年5月20日施行）

電子記録移転有価証券表示権利等の市場規模・動向の把握に資する観点から、2024年4月取扱いに係る報告分より、当該報告内容の集計結果について、日本証券業協会が行う「トークン化有価証券の取扱状況」の集計結果と合算のうえ、「電子記録移転

有価証券表示権利等の取扱状況等」を両協会ウェブサイトにおいて公表（2024年6月1日公表）することに伴い、「電子記録移転権利等の取扱状況に関する報告要領」について改訂を行った。

- (4) 外務員登録申請に係る「誓約書」の一部変更等について（2024年6月1日施行）

外務員登録申請に係る添付書類である「誓約書」については、その誓約内容の記載の一部で関連法令を引用しており、関係法令の改正の都度、正会員において様式変更に伴う事務コストが発生すること、引用する具体的な法令の内容は、容易に法令データベース「e-Gov 法令検索」等で検索が可能となったこと等を踏まえ、「誓約書」の様式を一部変更した。

- (5) 金融商品取引業者等における電子記録移転権利等の取扱いに係る態勢整備の状況等に関するモニタリングの実施要領及び提出書類様式の改訂について（2024年7月1日施行）

「電子記録移転権利の募集の取扱い等及び引受けに関する規則」が7月1日付で施行されることに伴い、S Tモニタリング実施要領及びS Tモニタリングに関する報告書について所要の改訂を行った。

- (6) 「広告等に関するガイドライン」及び「電子記録移転権利の募集の取扱い等及び引受けに関する規則」並びに細則の考え方（ガイドライン）の制定について（2024年8月1日施行）

本協会の自主規制を拡充・整備するため、自主規制規則及び細則の制定・改正を行ったことに伴い、新たに以下のガイドラインを制定した。

広告等の提供に関するガイドライン

「電子記録移転権利の募集の取扱い等及び引受けに関する規則」並びに細則の考え方（ガイドライン）

- (7) 「私設取引システムにおける電子記録移転権利等の取引等に関する規則」及び「私設取引システムにおける電子記録移転権利等の取引等に関する規則の考え方（ガイドライン）について」の一部改正について（2024年11月21日施行）

令和6年改正金融商品取引法において、流動性の低い非上場有価証券のみを取り扱い、かつ、取引規模が限定的である私設取引システム（PTS）運營業務については、その業務を行うに当たっての認可を要さないこととし、第一種金融商品取引業の登録により行えることとする制度（以下「登録PTS制度」という。）が創設された。これを受け本協会では、「非上場有価証券等のPTS取引に関する検討会」（日本証券業協会と共管。以下「検討会」という。）において、「私設取引システムにおける電子記録移転権利等の取引等に関する規則」について、登録PTS制

度に対応した見直しに係る検討を行い、登録PTS制度に対応した電子記録移転権利及び適用除外電子記録移転権利のPTSにおける取引等に関する自主規制規則の整備を行うこととし、「私設取引システムにおける電子記録移転権利等の取引等に関する規則」及び「私設取引システムにおける電子記録移転権利等の取引等に関する規則の考え方（ガイドライン）について」の一部改正を行った。

- (8) 金融商品取引法等の改正に伴う「正会員の従業員に関する規則」の一部改正について（2025年1月25日施行）

2023年11月29日に公布された「金融商品取引法等の一部を改正する法律」等により、条文の項数・号数の変更が行われたことに伴い、「正会員の従業員に関する規則」についても所要の整備を行った。

6. STモニタリングの実施状況

本協会では、金融庁監督局証券課からの要請に基づき、本協会では、正会員が電子記録移転権利等の取扱業務を開始する場合等において、取扱業務の態勢整備の状況について事前に報告を求め、モニタリングを実施してきたところである。

また、2023年6月30日付で金融庁監督局長より、本協会及び日本証券業協会に対し、これまで行ったモニタリングの実態を踏まえ、引続き、事前に報告を求めモニタリングを実施するよう要請があり、これを受け、両協会においてSTモニタリング手続きの統一化及び情報等の共有を行うこととしたところである。

本年度において本協会が行ったSTモニタリングの実施状況は、以下のとおりである。

モニタリング 終了時期	モニタリング内容	備考
2024年7月	合意形成アルゴリズムの変更	既存案件の変更に伴う STモニタリング
2025年3月	新商品の取扱いに係るモニタリング	既STモニタリング受 検正会員の別案件

【参考】

年度	電子記録移転権利	電子記録移転有価証券表示権利
2022年度	4件	1件
2023年度	2件	0件

7. 電子記録移転権利等の発行及び流通状況

- (1) 2024年度中（2024年4月1日～2025年3月31日払込分）に発行された電子記録移転権利等の状況は以下のとおりであった。

○ 電子記録移転権利

有価証券の種別	募集等の件数	募集等金額 (募集価格総額)
匿名組合出資持分 (公募)	1 件	368 百万円
匿名組合出資持分 (私募)	3 件	18,296 百万円
合同金銭信託	1 件	156.18 百万円

(注) 電子記録移転権利の統計は、本協会が正会員からの電子記録移転権利実施報告及び有価証券届出書等の公表資料等に基づき集計した。なお、匿名組合出資持分の私募は、関与した賛助会員からの報告による。

○ 適用除外電子記録移転権利

有価証券の種別	募集等の件数	募集等金額 (募集価格総額)
投資事業有限責任組合持分	1 件	630 百万円

(注) 適用除外電子記録移転権利の統計は、正会員からの電子記録移転権利実施報告及びプレスリリース等の公表資料等に基づき集計した。

- (2) 2024 年度中 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日払込分) の電子記録移転権利等の流通は以下のとおりであった。

有価証券の種別	売買代金
匿名組合出資持分	27 百万円

(注) 電子記録移転権利の流通状況は、正会員からの電子記録移転権利実施報告に基づき集計した。

【参考】

1. 2024 年度 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日) 統計

- 電子記録移転権利等以外の電子記録移転有価証券表示権利等の発行状況
(トークン化有価証券)

有価証券の種別	募集等の件数	募集等金額 (募集価格総額)
受益証券発行信託受益証券	11 件	42,298.4 百万円
社債 (公募)	2 件	4,000 百万円

社債（私募）	1 件	10 百万円
社債（直接募集）	3 件	169 百万円

（注）トークン化有価証券の統計は、本協会が有価証券届出書等の公表資料等に基づき集計した。なお、社債（直接募集）の一件は、募集金額等が未公表のため、集計に加えていない。

- 電子記録移転権利等以外の電子記録移転有価証券表示権利等の流通状況
（トークン化有価証券）

【店頭取引】

有価証券の種別	売買代金
受益証券発行信託受益証券	2,723 百万円

（注）トークン化有価証券の流通状況は、日証協の公表した「金融商品取引業者等における電子記録移転有価証券表示権利等の取扱い状況等」に基づき集計した。

【ODXでの取引】

有価証券の種別	売買代金
受益証券発行信託受益証券	267 百万円

（注）ODXでの取引は、大阪デジタルエクスチェンジ株式会社が公表したSTARTの売買状況を、同社の公表する月報より本協会において集計した。

2. 2024年（2024年1月1日～2024年12月31日）暦年統計

- 電子記録移転有価証券表示権利等の発行状況（暦年ベース）（単位：円、件）

証券種別	2021年		2022年		2023年		2024年	
社債公募	0	0	1,500,000,000	2	12,000,000,000	2	1,000,000,000	1
社債自己募集	100,000,000	1	260,000,000	2	220,000,000	1	170,000,000	1
社債私募	0	0	0	0	0	0	10,000,000	1
外国投資法人債券	0	0	0	0	267,880,000	1	0	0
受益証券発行信託	2,243,716,000	2	18,607,000,000	7	43,173,500,000	12	66,226,300,000	14
GK-TK公募	870,000,000	1	0	0	2,385,000,000	2	368,000,000	1
GK-TK自己募集	0	0	778,000,000	1	6,685,000,000	3	16,012,000,000	2
合同金銭信託	0	0	0	0	100,000,000	1	156,180,000	1
L P S	0	0	0	0	1,465,983,096	2	630,000,000	1
合計	3,213,716,000	4	21,125,850,000	12	66,297,363,096	24	84,572,480,000	22

（注）本協会が有価証券届出書等の公表資料等に基づき集計した。

青色部分はトークン化有価証券、緑色部分は電子記録移転権利、赤色部分は適用除外電子記録移転権利である。

8. 苦情あっせんの状況

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）に委託している本年度における正会員のS Tに係るあっせん・苦情相談の処理状況は、以下のとおりであった。

区 分		2024 年度
あっせん申立て		0 件
あっせん終結		0 件
苦 情	①取次ぎあり	0 件
	②取次ぎなし	0 件
相 談		0 件

9. 資格研修・外務員登録の実施状況（2025年3月末現在）

本年度より、S T外務員資格研修及びS T外務員登録事務を開始したが、その状況は以下のとおりである。

○ S T資格研修受講状況

	件 数
2024 年度資格研修申込者数	1,606 件

○ S T外務員登録状況

区 分		2024 年度
金商法第 64 条第 11 項第 1 号	外務員登録	1,238 名
金商法第 64 条の 4	氏名変更	45 名
金商法会 64 条の 4	役職変更	0 名
金商法第 64 条の 2	登録の拒否	0 名
金商法第 64 条の 9	審査請求	0 名
金商法第 64 条の 6	登録の抹消	333 名

10. セミナー等の実施状況

(1) JSTOA ウェビナー

直近のトピックスやSTの将来などを踏まえ、2022年10月より毎月1回会員向けのJSTOAウェビナー（オンラインセミナー）を開催している。2024年度は、以下のとおり合計13回開催した。

開催日	開催内容
2024年4月25日	テーマ：合同会社DAOに係る定義府令の改正と本協会の対応について 登壇者：森・濱田松本法律事務所 弁護士 石橋 誠之 氏
2024年5月10日	テーマ：2023年度のST市場総括と今後のST活用の可能性 登壇者：株式会社BOOSTRY CEO 佐々木 俊典 様
2024年5月21日	テーマ：トークン化社債に関する令和6年度税制改正について 登壇者：日本証券業協会 政策本部 証券税制部 課長 野中 美里 氏
2024年6月25日	テーマ：RWA（リアルワールドアセット）とは？その実態と展望 登壇者：アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー弁護士 長瀬 威志 氏
2024年7月30日	テーマ：資産のトークン化“Tokenaization”に関する海外トレンドおよび日本への示唆等 登壇者：株式会社NTT データ 金融イノベーション本部ビジネスデザイン室 主任 高橋 玲於 様
2024年9月19日	テーマ：Securitize の最近の取り組み—日本と海外のユースケースに見るSTOの近況— 登壇者：Securitize Japan 株式会社 カントリーヘッド 小林 英至 様
2024年10月30日	テーマ：日本のステーブルコイン法制の概要と今後の展望 登壇者：森・濱田松本法律事務所 シニアアソシエイト弁護士 尾登 亮介 氏
2024年11月5日	テーマ：確定日付のデジタル取得による「みなし有価証券」STの可能性について 登壇者：株式会社BOOSTRY CEO 佐々木 俊典 様

開催日	開催内容
2024年11月15日	テーマ：米国のセキュリティトークン市場の現状、課題及び将来 登壇者：INX Digital Company Inc CSO 茂呂 聡一朗 氏
2024年12月18日	テーマ：セキュリティトークン対象資産の広がりとその可能性について 登壇者：フィリップ証券株式会社 代表取締役社長 永堀 真 様
2025年1月29日	テーマ：ステーブルコインの基礎と最新動向、今後の“ST×SC”展開について 登壇者：株式会社 Progmatt 代表取締役 Founder and CEO 齊藤 達哉 様
2025年2月26日	テーマ：STセカンダリー市場「START」開設1年の状況と今後に向けた検討 登壇者：大阪デジタルエクステンヂ株式会社 執行役員 市場企画本部長 寺本 充伯 様
2025年3月25日	テーマ：STOシステム「Ownership」が目指すもの 登壇者：オーナーシップ株式会社 代表取締役 グロース・パートナーシップ株式会社 代表取締役 松井 晴彦 様

1.1. 研修会・講演会等登壇状況

- 広くST市場に関する情報周知やリテラシーの向上を目的に、論文の寄稿を行った。

『セキュリティトークン市場の現状と課題』

日本ファクシミリ新聞社・金融資本市場展望（2025年2月19日）

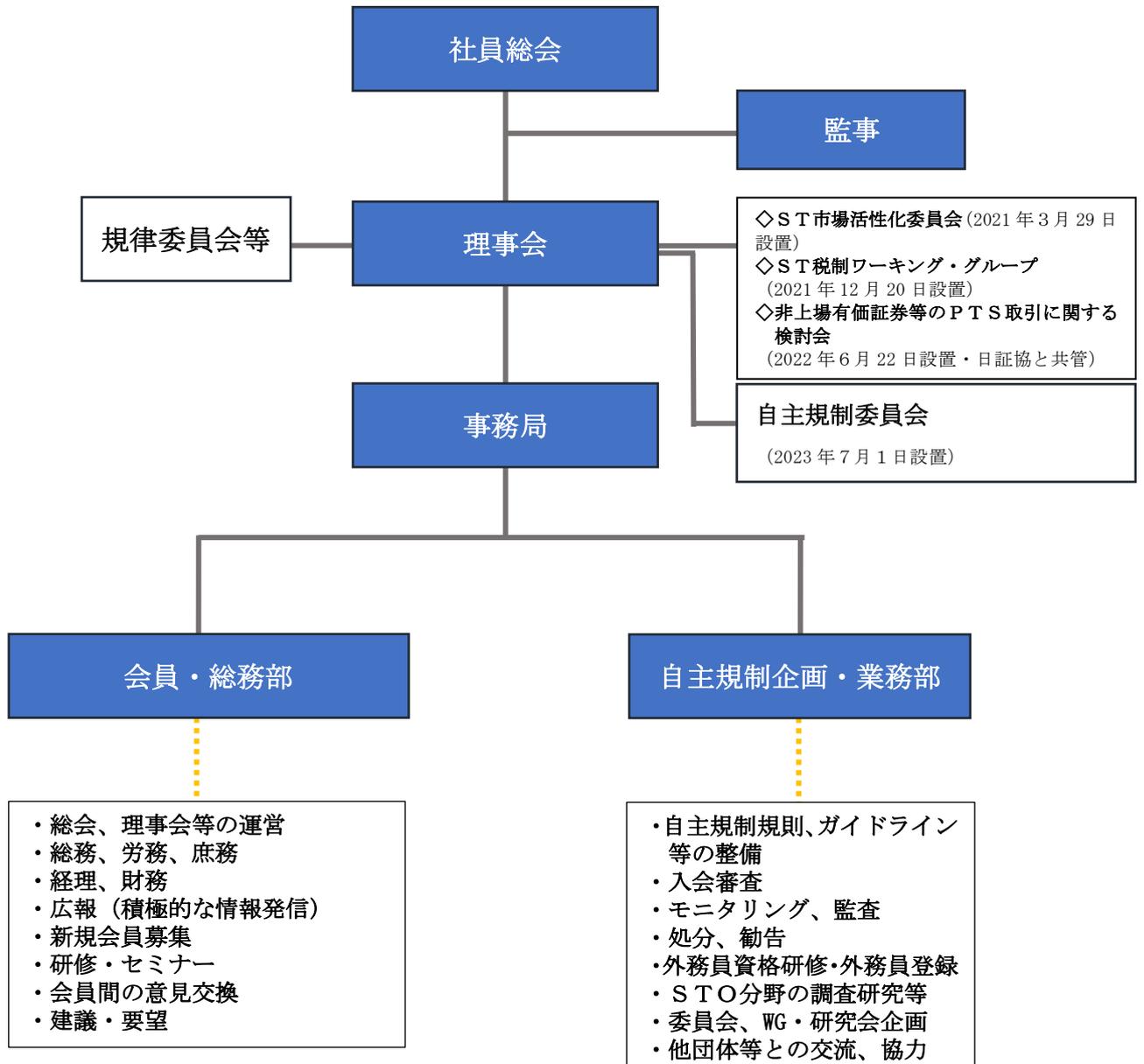
1 2. 普及啓発活動

S T市場に関する一般投資家への普及啓発を目的とした動画を、本協会が 2024 年度に開設した youtube チャンネルに UP した。



<https://www.youtube.com/@JSTOA2024/videos>

1 3. 組織・事務局



事務局職員（2025年3月31日現在）

事務局長	1名（プロパー1名）
会員・総務部	2名（事務局長兼任1名、出向1名）
自主規制企画・業務部	7名（プロパー1名、出向1名、業務委託非常勤5名）
合計	9名

V. その他

その他補足すべき重要な事項がないため、事業報告書の附属明細書は作成していない。

以 上